



平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 ラオックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 8202 URL <http://www.laox.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羅 怡文

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 松沢 淳

TEL 03-6852-8881

定時株主総会開催予定日 平成30年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月30日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	64,291	2.4	138		48		104	
28年12月期	62,764	32.3	955		1,012		1,766	

(注) 包括利益 29年12月期 139百万円 (%) 28年12月期 1,636百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	1.63		0.2	0.1	0.2
28年12月期	27.27		3.8	1.7	1.5

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 358百万円 28年12月期 百万円

(注1)平成29年12月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成28年12月期については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(注2)平成28年7月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	63,527	44,527	69.6	685.94
28年12月期	58,406	44,260	75.6	685.09

(参考) 自己資本 29年12月期 44,222百万円 28年12月期 44,167百万円

(注) 平成29年12月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成28年12月期については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	2,783	4,957	3,465	7,157
28年12月期	1,458	6,810	2,669	2,863

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期				0.00	0.00			
29年12月期				0.00	0.00			
30年12月期(予想)				0.00	0.00			

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)						
通期	90,000	40.0	1,000	620.3	1,000	

(注)第2四半期連結累計期間の業績の予想は行っていません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 有
修正再表示	: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
 期末自己株式数
 期中平均株式数

29年12月期	66,388,103 株	28年12月期	66,388,103 株
29年12月期	1,918,108 株	28年12月期	1,918,017 株
29年12月期	64,470,030 株	28年12月期	64,792,017 株

(参考)個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	52,344	4.8	69		273		991	
28年12月期	55,007	34.1	945		1,026		2,107	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	15.37	
28年12月期	32.53	

(注)平成28年7月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年12月期	52,617		44,314		84.1		686.05	
28年12月期	54,778		45,325		82.6		701.62	

(参考) 自己資本 29年12月期 44,229百万円 28年12月期 45,233百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計上の見積りの変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国新政権の政策動向や東アジア地域における政治リスクや地政学的リスクなど、先行き不透明な状況にあるものの、政府の経済政策を背景に、企業業績や雇用・所得環境に改善傾向が見られるなど、全体として緩やかな回復基調となりました。

このような経済環境のなか、訪日外国人観光客の動向に関しましては、観光客向けのビザ発給要件の緩和や、航空路線の拡大、クルーズ船の寄港数増加などにより、1月～12月の訪日外国人観光客数が推計で2,869万人（前年比19.3%増）と、5年連続で最高記録を更新いたしました。また、消費総額は4兆4,161億円（前年比18%増）と、年間累計で初めて4兆円を突破いたしました。当社主要顧客である中国人訪日観光客数は、679万人（前年比6.6%増）と過去最高を記録するとともに、個人旅行（FIT=Foreign Independent Tour）の比率も前年比4.7%増と、団体旅行から個人旅行への移行がさらに進んできております。消費額の費目別構成比においては、買い物（モノ消費）の支出比率は37.1%と依然として最高であるものの、飲食や娯楽、宿泊料金といったサービス関連（コト消費）の支出比率は51.6%と前年比で1.3%増加しております。（出典：日本政府観光局（JNTO）および観光庁統計データ）

当連結会計年度の当社事業におきましては、クルーズ船の寄港数増加に合わせ九州・沖縄地区を中心に全国で9店舗を出店いたしました。不採算店舗の削減として8店舗閉店いたしました。個人旅行増加対策としては、中国最大手のオンライン旅行サイト Ctrip.com International, Ltd.（携程）社との連携を深めるとともに、2月より開始したWeChat（微信）に連動した独自のポイント会員約30万人に対して情報発信することで、お客様へ継続的にアプローチを行ってまいりました。

また、「モノ+コト」の新たな取り組みとして、3月には飲食子会社であるフードクリエイションワークス株式会社を設立、6月には体験型である対面式化粧品美容専門エリア「JCL（ジャパンコスメラウンジ）」の展開を開始いたしました。7月には千葉ポートスクエア ポートタウンを開業、12月には千葉ポートシアターにて「ノンバーバルパフォーマンス『ギア-GEAR-』 East Version（イーストバージョン）」の上演を開始するなど、新たな体験要素として飲食およびエンターテインメント事業を開始いたしました。このようにモノとコトの融合、インバウンドと地域活性の融合に繋がる施策を実践することにより新たな需要喚起に努めてまいりました。

婦人靴事業では、7月に旧新興製靴工業株式会社を株式会社モード・エ・ジャコモに吸収合併を行い、製造から販売までを一貫して提供する体制（SPA）を推進する一方、10月にはオギツグループを連結子会社化し、売上規模、業界シェアの拡大を図ってまいりました。

海外事業では、当第3四半期よりBtoCビジネスである越境ECに加え、BtoBビジネスとして貿易事業を本格的に開始いたしました。中国の巨大マーケットに対し親会社である蘇寧易購集团股份有限公司（旧社名：蘇寧雲商集团股份有限公司）の販売戦略に対応した商品を効率的に販売することが可能となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は642億91百万円（前年同期は627億64百万円、2.4%増）、営業利益は1億38百万円（前年同期は9億55百万円の損失）と前年同期に比べ増収増益となり黒字に転換いたしました。今後、更に訪日外国人観光客は増加と消費動向の多様化が進むと予測しており、これまでの取り組みを進化させると同時に、将来の市場変化を先取りした新たな顧客の獲得により、更なる業績の向上と事業の成長を目指してまいります。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

(イ) 国内リテール事業

当事業セグメントにおきましては、主力であるインバウンドにおけるレジ通過数は2,512,773件（前年比5.8%増）と過去最大を記録、レジ通過単価は19,651円（前年比12.1%減）と前年を下回っているものの、下半期においては前年を上回り、回復傾向がみられました。また、一部店舗の整理や固定費を見直すことで収益性の改善を図りました。婦人靴事業においては、当第4四半期よりオギツグループを子会社化することにより、売上規模が拡大いたしました。当連結会計年度の売上高は605億87百万円（前年同期は602億15百万円、0.6%増）、セグメント利益は12億95百万円（前年同期は16億89百万円、23.3%減）と前年同期に比べ増収減益となりました。

(ロ) 海外事業

当事業セグメントにおきましては、メイドインジャパンの良質な商品を中国大陸や台湾への卸売りと、越境EC事業を行っております。当連結会計年度の売上高は、20億12百万円（前年同期は21億36百万円、5.8%減）営業利益は16百万円（前年同期は7億63百万円の損失）となりました。事業再構築の取り組みを進めており、前年同期に比べ減収となりましたが、セグメント損失は大幅に削減いたしました。

(ハ) その他事業

当事業セグメントにおきましては、主に千葉ポートスクエアなどの商業不動産事業及び不動産賃貸事業を営んでおります。当連結会計年度の売上高は、17億53百万円（前年同期は5億62百万円、211.5%増）営業利益は3億34百万円（前年同期は44百万円の損失）と前年同期に比べ増収増益となりました。

②次期の見通し

訪日外国人観光客数は、日本政府が掲げる「2020年4,000万人」の目標に向け積極的な施策が講じられ、年2割増ペースで進捗していくものと予想されます。また、国土交通省より「平成30年度税制改正」が発表され、「外国人旅行者向け消費税免税制度の拡充」が決定、平成30年7月より一般品と消耗品の合算が認められることとなり、外国人旅行者の買い物と免税環境がより進化していくとみられております。これにより、当社の主力であるインバウンドにおけるレジ通過数は堅調に上昇するとみられますが、買い物の利便性が良くなる反面、レジ通過単価の低下が懸念されております。

また、平成29年度の訪日外国人による消費額の費目別構成比において、コト消費の支出比率は年々上昇してきております。当社グループでは、コト消費需要を見越し、飲食やエンターテイメントなどの新規事業へ積極的に参入してまいりました。引き続き、多種多様に旅行を楽しむ傾向を捉えながら事業を展開し、顧客満足度と客単価の向上に努めてまいります。

一方で、国内マーケットである婦人靴事業では、製販一体（SPA）を推進し生産性の向上を図るとともに、従来の実店舗だけではなく、ECへの本格参入によるオムニチャネル展開を行い、国内外を見据えた販路の拡大を図ってまいります。

以上の内容を踏まえ、次期はインバウンドビジネスを更に発展させるとともに、様々な販売チャネルや、体験型消費サービスを含めた魅力的なコンテンツを提供することが重要になると考えております。そのために必要な投資については積極的に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、635億27百万円（前連結会計年度末584億6百万円）となりました。

総資産の増加は、主に、有形固定資産が42億87百万円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、190億0百万円（前連結会計年度末141億45百万円）となりました。

負債の増加は、主に、支払手形及び買掛金が13億1百万円、社債が23億87百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、445億27百万円（前連結会計年度末442億60百万円）となりました。

純資産の増加は、主に非支配株主持分が2億21百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、71億57百万円と前期に比べ42億93百万円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、27億83百万円の増加（前連結会計年度は14億58百万円の増加）となりました。これは主に、棚卸資産の減少26億91百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、49億57百万円の増加（前連結会計年度は68億10百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出29億9百万円があったものの、定期預金の払戻による収入75億円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、34億65百万円の減少（前連結会計年度は26億69百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金返済による支出33億43百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	60.0	54.2	82.3	75.6	69.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	170.9	741.4	254.3	79.0	59.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	8.4	—	364.7	171.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	101.54	—	70.04	65.86

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

*株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

*キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

*利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

*平成25年12月期及び平成27年12月期において営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当による株主の皆様への利益還元を最重要施策の一つであると強く認識しております。

当社の剰余金配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、かつ、会社法第459条第1項各号の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会決議により基準日を定めず配当することができる旨を定款に定めております。しかしながら、当社は、コスト消費対策の強化等、事業の拡大に向けて内部留保金の活用は不可欠な状況であります。今後におきましては、事業拡大を成功させ、市況に左右されずに株主様への安定的な利益還元をできるよう、取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおいて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがございます。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び対応に努める所存であります。

①カントリーリスクについて

当社グループが行っている主要3事業「国内リテール事業」「海外事業」「その他事業」、とりわけ「国内リテール事業」における免税品販売事業は、海外諸国、なかでも中国の政治・経済情勢、外国為替相場等の変動に大きな影響を受けます。何らかの事由により、中国や海外諸国において政治・社会不安、経済情勢の悪化、法令政策の変更などが発生し、訪日外国人観光客の大幅な減少や当社グループが提供する商品に対する需要減退等が生じた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②国内店舗の競合について

当社は、総合免税店として日本最大級の充実した店舗ネットワークを構築するため、多店舗展開をしておりますが、インバウンド市場が拡大すると共に、異業種からの新規参入やグローバル免税店の出店、既存小売店の免税ビジネス強化により各店舗間の競合状況は激化しており、総合免税ネットワークの先駆者としてのポジションを維持するため日々売場の見直し、店舗の改装等により集客力の強化をしておりますが、当社の計画通りに集客力の強化が出来なかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③特定経営者への依存及び幹部人材確保について

当社グループは、代表取締役を含む役員・幹部社員等の知識・経験などがグループの経営、業務執行において重要な役割を果たしており、これらは当社グループにおける重要な経営資源と考えられます。しかし、これらの役職員が何らかの理由によって退任、退職し、後任者の採用が困難になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④店舗販売員の確保及び教育のリスク

当社グループでは、主に国内リテール事業において、店舗販売は商品自体の魅力度もさることながら、店舗販売員の販売力に依存する部分も多いため、販売員の商品知識の習得や説明能力の向上等のため社員教育を徹底して行うと同時に、すぐれた多くの人材を確保するため、人事ローテーションの実施、キャリアパスの整備、人事制度の充実により、職場環境の活性化及び改善を図っております。また、当社では、留学生を含め10数か国に上る国々の外国人労働者を数多く雇用しており、これら外国人労働者に対しては、特に法令順守の観点で、より徹底した教育を実施しております。具体的には、平成27年9月以降、各事業所単位での研修や勤怠管理強化施策を行い、また全社的な勤怠管理システムの新規導入や本社でのチェック体制等の施策を順次実行しております。しかしながら、労働環境の変化等により、予定どおり人材の確保・育成・教育が行えなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人情報保護について

当社グループでは、メンバーズカード会員をはじめ店舗及びインターネット通販顧客などに関する多くの個人情報情報を保有しており、社内に「コンプライアンス委員会」及び「内部監査室」を設置し、当社グループの業務が法令順守の方針に沿って運営されているかを監査しております。しかし、コンピュータ・システムのトラブル等による予期せぬ情報漏洩が発生する可能性は残っており、その場合、当社は社会的信用を失うとともに、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥商品の安全性について

当社グループでは、店舗での商品の販売のほか、自社PB商品の開発・販売を行っております。商品の安全性に関する社会の期待、関心は高まっており、当社グループにおいても仕入に際しての品質基準の見直しや品質検査、適法検査等を強化し、安全な製品の供給に努めております。しかしながら、当社グループが販売した商品に不具合等が発生した場合は、大規模な返品、製造物責任法に基づく損害賠償や対応費用の発生、信用失墜等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害・事故等について

当社グループにおいて、大地震や台風の自然災害、著しい天候不順、予期せぬ事故等が発生した場合、客数低下による売上減少のみならず、店舗等に物理的な損害が生じ、当社グループの販売活動・流通・仕入活動が妨げられる可能性があります。また、国内外を問わず、災害、事故、暴動、テロ活動、また当社グループの取引先や仕入・流通ネットワークに影響を及ぼす事象が発生した場合も同様に当社グループの事業に支障をきたす可能性

があります。

⑧法的規制によるリスク

当社グループは、国内及び海外において様々な法令や規制の適用を受けて事業展開を行っております。当社グループでは、コンプライアンスを経営上の重要な課題と位置づけ、その強化に努めておりますが、コンプライアンス上のリスクを完全に排除することはできません。当社グループの事業活動が法令や規制に抵触するような事態が発生したり、予期せぬ法令や規制の新設・変更が行われた場合、経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨役員・社員の不正によるリスク

当社グループは、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス及びリスク管理を経営上の重要な課題と位置付けており、内部統制システム整備の基本方針を定め、同システムの継続的な充実・強化を図っております。業務運営においては役員・社員の不正及び不法行為の防止に万全を期しておりますが、万一かかる行為が発生した場合、経営成績、財政状態及び当社の社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、日本の良さを世界に届けることを理念とし、ジャパンプレミアムの創出による「お客様満足度の最大化」を基本方針としております。各々の市場において最適な商品・サービスの提供を行うことにより、企業の持続的成長を進めていきます。また中国最大の小売業であり強固な業務提携関係にある蘇寧易購集団股份有限公司（旧社名：蘇寧雲商集団股份有限公司）と連携し、日本の総合免税店のリーディングカンパニーとしてグローバル企業への進化を目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成30年2月14日に平成30年12月期から平成32年12月期の中期経営計画（第3次中期経営計画）を発表しております。当社の第2次中期経営計画（平成27年12月期から平成29年12月期）の成長過程を受けて企業価値の向上を目指す計画としております。

世の中での生活様式の多様化による消費動向の変化（グローバルライフスタイル）を先取りしていく戦略を実施してまいります。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.laox.co.jp/ir/management/management_02.html

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、ジャパンプレミアムを世界に届けることを最重要課題としております。

不透明感が高い経済情勢にかかわらず、訪日外国人観光客の増加が見込まれる中、異業種やグローバル免税店の参入、既存小売店の免税ビジネス強化によりインバウンド業界の競争も激化してきております。その中で、日本における総合免税ネットワークの先駆者としてのポジションを維持強化するため、商品とサービスを拡充し「国内リテール事業」を大きく発展させていきます。また「その他事業」を収益事業として確立し、「海外事業」の抜本的な対策に取り組んでまいります。引き続き事業の拡大スピードに応じた内部統制の整備、経営管理体制の強化を行い、業務オペレーションの効率化、人財の採用・育成を推進し、課題解決に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性などを考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、諸情勢を考慮の上、国際会計基準（IFRS）の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,863,943	19,830,545
受取手形及び売掛金	3,086,502	3,046,325
商品及び製品	13,664,873	13,883,849
仕掛品	61,457	84,593
原材料及び貯蔵品	125,343	234,389
未収入金	1,455,475	2,328,871
前渡金	727,741	944,966
前払費用	571,535	601,353
短期貸付金	-	1,450,000
関係会社短期貸付金	-	40,000
繰延税金資産	-	79,460
1年内回収予定の差入保証金	68,681	46,869
その他	454,690	601,143
貸倒引当金	△75,878	△95,024
流動資産合計	23,004,365	43,077,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,443,623	12,553,165
減価償却累計額	△2,466,008	△5,508,583
建物及び構築物(純額)	3,977,614	7,044,582
機械装置及び運搬具	88,586	107,892
減価償却累計額	△43,284	△63,192
機械装置及び運搬具(純額)	45,301	44,700
工具、器具及び備品	2,736,533	3,273,946
減価償却累計額	△953,491	△1,415,055
工具、器具及び備品(純額)	1,783,041	1,858,890
土地	517,159	1,698,552
リース資産	139,591	128,900
減価償却累計額	△47,341	△39,518
リース資産(純額)	92,249	89,382
建設仮勘定	80,789	47,345
有形固定資産合計	6,496,156	10,783,453
無形固定資産		
のれん	376,279	-
商標権	76,811	57,276
ソフトウェア	234,060	299,222
リース資産	13,201	9,337
ソフトウェア仮勘定	78,820	7,895
その他	901	901
無形固定資産合計	780,074	374,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	764,996	1,044,429
関係会社株式	202,000	237,000
関係会社出資金	2,574,896	2,185,035
繰延税金資産	-	111,183
長期貸付金	531,488	137,624
関係会社長期貸付金	-	30,000
敷金及び保証金	5,165,655	4,927,949
長期性定期預金	19,000,000	-
その他	295,586	994,438
貸倒引当金	△471,235	△462,570
投資その他の資産合計	28,063,388	9,205,090
固定資産合計	35,339,619	20,363,177
繰延資産		
開業費	-	75,400
社債発行費	-	2,984
株式交付費	62,018	8,859
繰延資産合計	62,018	87,245
資産合計	58,406,003	63,527,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,164,045	5,465,891
短期借入金	4,843,300	2,477,002
1年内返済予定の長期借入金	69,014	99,338
未払金	1,797,228	1,571,854
1年内償還予定の社債	-	2,387,500
未払費用	459,235	60,091
リース債務	31,115	36,456
未払法人税等	35,089	427,813
賞与引当金	77,760	75,411
役員賞与引当金	66	-
ポイント引当金	6,404	31,941
製品補償損失引当金	18,683	15,885
厚生年金基金脱退損失引当金	100,000	66,533
繰延税金負債	59,936	59,936
資産除去債務	6,248	-
その他	292,398	417,548
流動負債合計	11,960,527	13,193,205
固定負債		
長期借入金	301,363	2,090,137
長期預り保証金	347,622	391,454
リース債務	74,078	66,075
長期未払金	-	1,327,224
退職給付に係る負債	425,949	764,766
役員退職慰労引当金	23,633	23,633
訴訟損失引当金	2,218	-
事業構造改善費用引当金	541,875	151,137
資産除去債務	252,116	504,739
繰延税金負債	199,570	482,948
その他	16,361	4,754
固定負債合計	2,184,788	5,806,871
負債合計	14,145,316	19,000,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,633,662	22,633,662
資本剰余金	18,920,205	18,920,205
利益剰余金	4,531,951	4,598,761
自己株式	△2,419,850	△2,419,904
株主資本合計	43,665,968	43,732,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,973	20,807
為替換算調整勘定	509,148	520,497
退職給付に係る調整累計額	△17,158	△51,753
その他の包括利益累計額合計	501,963	489,551
新株予約権	92,753	84,211
非支配株主持分	-	221,199
純資産合計	44,260,687	44,527,688
負債純資産合計	58,406,003	63,527,765

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	62,764,081	64,291,514
売上原価	39,677,876	37,999,125
売上総利益	23,086,205	26,292,388
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	246,469	279,626
販売手数料	8,100,292	7,424,093
販売促進費	744,354	1,753,622
運搬費	568,169	464,833
減価償却費	858,235	1,107,966
のれん償却額	26,877	60,473
給料及び手当	4,829,071	5,400,122
法定福利費	698,869	795,343
賞与	159,830	95,424
賞与引当金繰入額	76,694	90,971
役員賞与	7,050	3,000
退職給付費用	88,626	107,925
地代家賃	4,925,188	5,815,259
賃借料	189,327	206,154
その他	2,523,097	2,548,746
販売費及び一般管理費合計	24,042,154	26,153,563
営業利益又は営業損失(△)	△955,948	138,824
営業外収益		
受取利息	130,230	203,886
受取配当金	9,496	16,929
投資有価証券売却益	-	152,225
貸倒引当金戻入額	12,057	-
その他	42,843	99,825
営業外収益合計	194,627	472,866
営業外費用		
支払利息	20,821	40,860
売上割引	2,421	4,737
株式交付費償却	53,158	53,158
社債発行費償却	-	258
シンジケートローン手数料	83,327	34,442
為替差損	34,545	48,730
持分法による投資損失	-	358,009
その他	56,493	22,544
営業外費用合計	250,767	562,741
経常利益又は経常損失(△)	△1,012,089	48,949

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	11,586	11,586
厚生年金基金脱退損失引当金戻入額	-	33,466
負ののれん発生益	655,325	1,236,482
特別利益合計	666,912	1,281,535
特別損失		
減損損失	200,331	545,658
固定資産除却損	73,817	8,661
店舗整理損	372,004	45,222
子会社整理損	-	543,274
事業所移転費用	-	60,312
特別退職金	-	10,037
事業構造改善費用引当金繰入額	541,875	-
特別損失合計	1,188,028	1,213,166
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,533,205	117,318
法人税、住民税及び事業税	51,217	102,260
法人税等調整額	182,398	△136,751
法人税等合計	233,615	△34,491
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,766,821	151,809
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	46,906
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,766,821	104,903

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	△1,766,821	151,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,893	10,834
為替換算調整勘定	143,574	11,348
退職給付に係る調整額	△17,158	△34,595
その他の包括利益合計	130,310	△12,412
包括利益	△1,636,511	139,397
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,636,511	88,059
非支配株主に係る包括利益	-	51,338

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,633,662	18,920,205	6,298,772	△421,107	47,431,532
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,766,821		△1,766,821
自己株式の取得				△1,998,742	△1,998,742
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△1,766,821	△1,998,742	△3,765,563
当期末残高	22,633,662	18,920,205	4,531,951	△2,419,850	43,665,968

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	6,079	365,573	-	371,653	104,340	-	47,907,526
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△1,766,821
自己株式の取得							△1,998,742
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,893	143,574	△17,158	130,310	△11,586		118,723
当期変動額合計	3,893	143,574	△17,158	130,310	△11,586	-	△3,646,839
当期末残高	9,973	509,148	△17,158	501,963	92,753	-	44,260,687

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,633,662	18,920,205	4,531,951	△2,419,850	43,665,968
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			104,903		104,903
自己株式の取得				△54	△54
持分法の適用範囲の変動			△38,093		△38,093
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	66,809	△54	66,755
当期末残高	22,633,662	18,920,205	4,598,761	△2,419,904	43,732,725

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,973	509,148	△17,158	501,963	92,753	-	44,260,687
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							104,903
自己株式の取得							△54
持分法の適用範囲の変動							△38,093
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,834	11,348	△34,595	△12,412	△8,542	221,199	200,245
当期変動額合計	10,834	11,348	△34,595	△12,412	△8,542	221,199	267,000
当期末残高	20,807	520,497	△51,753	489,551	84,211	221,199	44,527,688

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,533,205	117,318
減価償却費	886,327	1,192,482
株式交付費償却	53,158	53,158
減損損失	200,331	545,658
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△152,225
固定資産除却損	73,817	8,661
持分法による投資損益(△は益)	-	358,009
のれん償却額	26,877	60,473
店舗整理損	372,004	45,222
負ののれん発生益	△655,325	△1,236,482
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,131	△101,830
賞与引当金の増減額(△は減少)	△117,244	△13,998
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,498	△66
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	34,543	79,832
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	-	△2,218
製品補償損失引当金の増減額(△は減少)	△3,261	△2,798
事業構造改善費用引当金の増減額(△は減少)	541,875	△390,738
受取利息及び受取配当金	△139,727	△220,815
支払利息	20,821	40,968
売上債権の増減額(△は増加)	271,088	660,024
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,069,670	2,691,535
仕入債務の増減額(△は減少)	△781,509	185,397
未収入金の増減額(△は増加)	370,085	△843,414
未払金の増減額(△は減少)	788,191	△403,844
長期未払金の増減額(△は減少)	△130,669	385,533
預り保証金の増減額(△は減少)	△21,745	42,481
前渡金の増減額(△は増加)	407,865	35,617
その他	△395,376	△461,700
小計	2,311,961	2,672,246
利息及び配当金の受取額	41,600	175,753
利息の支払額	△20,821	△40,968
法人税等の支払額	△874,339	△23,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,458,401	2,783,124

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,108,531	△2,909,527
有形固定資産の売却による収入	4,900	2,796
無形固定資産の取得による支出	△157,937	△144,001
投資有価証券の取得による支出	△1,005,391	△319,440
投資有価証券の売却による収入	328,088	1,204,814
関係会社株式の取得による支出	△6,000	△35,000
関係会社出資金の取得による支出	△2,574,896	-
事業譲受による支出	△770,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	1,526,675
短期貸付けによる支出	-	△1,390,065
短期貸付金の回収による収入	-	300,000
敷金及び保証金の差入による支出	△669,152	△398,494
敷金及び保証金の回収による収入	328,017	473,295
定期預金の預入による支出	△1,100,000	△859,318
定期預金の払戻による収入	3,327,400	7,500,000
長期貸付けによる支出	△416,500	△30,000
長期貸付金の回収による収入	2,309	37,018
その他	7,519	△1,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,810,175	4,957,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,759,972	△3,343,300
長期借入金の返済による支出	△69,014	△71,696
自己株式の取得による支出	△1,998,742	△54
リース債務の返済による支出	△22,269	△16,376
社債の償還による支出	-	△37,500
新株予約権の発行による収入	-	3,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,669,946	△3,465,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71,787	18,746
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,753,614	4,293,538
現金及び現金同等物の期首残高	5,617,557	2,863,943
現金及び現金同等物の期末残高	2,863,943	7,157,481

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(棚卸資産の評価基準の変更)

当社は従来より、たな卸資産の評価基準について、取得から一定の期間を超える場合には、原則として一定の率に基づき定期的に帳簿価額を切り下げた価額をもって貸借対照表価額としておりますが、当連結会計年度において、婦人靴事業における当該の期間及び率について変更することと致しました。

当連結会計年度において、当社は、商品構成の充実を図るとともに、既存の婦人靴事業との製造並びに販売面における相乗効果と効率化を実現するため、オギツグループを子会社化いたしました。

上記の変更は、この子会社化に伴い、婦人靴事業全体として、たな卸資産の滞留状況を適時に把握し、収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるために行ったものであります。

この結果、従来の方法と比べて、当連結会計年度の売上原価が20,087千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が20,087千円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループは、「国内リテール事業」「海外事業」「その他事業」を展開しております。

「国内リテール事業」とは、海外からの旅行者に向けての免税品販売と家庭用電気製品販売、及び婦人靴を中心としたファッション用品や、ホビー用品、時計などを扱う国内での物品販売を行っている事業です。

「海外事業」とは、中国や台湾を中心に、海外との輸出入及び個人向けの越境EC販売を行っている事業です。

「その他事業」として、主に不動産の賃貸業、その他、中古ゴルフ商品販売業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、概ね市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内リテール 事業	海外事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	60,200,679	2,000,546	562,855	62,764,081	—	62,764,081
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,333	136,113	—	150,447	△150,447	—
計	60,215,013	2,136,660	562,855	62,914,528	△150,447	62,764,081
セグメント利益又は損失 (△)	1,689,005	△763,895	△44,877	880,232	△1,836,181	△955,948
セグメント資産	29,573,436	4,146,391	3,469,916	37,189,744	21,216,258	58,406,003
減価償却費	721,162	34,437	27,709	783,309	103,017	886,327
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,140,538	36,916	7,616	5,185,071	64,116	5,249,187

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,836,181千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

セグメント資産の調整額21,216,258千円、減価償却費の調整額103,017千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額64,116千円は全て、全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	国内リテール 事業	海外事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	60,587,512	1,950,882	1,753,118	64,291,514	—	64,291,514
セグメント間の 内部売上高又は振替高	340	61,289	—	61,630	△61,630	—
計	60,587,853	2,012,172	1,753,118	64,353,144	△61,630	64,291,514
セグメント利益又は損失 (△)	1,295,240	16,858	334,367	1,646,466	△1,507,641	138,824
セグメント資産	37,473,420	2,428,440	2,996,655	42,898,516	20,629,248	63,527,765
減価償却費	944,560	11,395	116,882	1,072,839	119,643	1,192,482
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,293,613	100,075	1,807,518	3,201,206	29,518	3,230,724

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,507,641千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

セグメント資産の調整額20,629,248千円、減価償却費の調整額千119,643円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29,518千円は全て、全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	685円9銭	685円94銭
1株当たり当期純利益	△27円27銭	1円63銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につき、前連結会計年度においては、1株あたり当期純損失であるため、また、当連結会計年度においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成30年2月14日開催の取締役会において、上海ラオックス(楽購思(上海)商貿有限公司)の清算が決議されました。詳細に関しましては、平成30年2月14日公表の「連結業績予想数値と実績値との差異ならびに特別利益と特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,366,562	15,950,539
売掛金	2,073,110	1,776,632
商品及び製品	10,468,788	8,576,984
原材料及び貯蔵品	17,210	16,457
前払費用	521,705	502,078
未収入金	1,057,173	1,543,578
前渡金	510,390	428,368
短期貸付金	-	1,450,000
関係会社短期貸付金	1,637,000	1,717,000
その他	736,131	934,144
貸倒引当金	△250,470	△236,083
流動資産合計	18,137,602	32,659,700
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,609,386	5,421,964
構築物	44,275	75,575
車両運搬具	15,274	25,044
工具、器具及び備品	1,762,643	1,782,427
土地	296,583	373,560
リース資産	92,249	89,382
建設仮勘定	80,789	12,345
有形固定資産合計	5,901,202	7,780,298
無形固定資産		
借地権	408	408
商標権	492	1,338
ソフトウェア	207,612	267,345
ソフトウェア仮勘定	78,820	7,895
リース資産	13,201	9,337
無形固定資産合計	300,534	286,324
投資その他の資産		
投資有価証券	764,936	415,576
関係会社株式	2,082,204	3,332,204
関係会社出資金	2,574,896	2,574,896
出資金	325	76,525
長期貸付金	531,488	128,024
関係会社長期貸付金	640,000	730,000
敷金及び保証金	4,951,303	4,780,173
長期性定期預金	19,000,000	-
長期前払費用	6,933	6,133
その他	193,438	193,438
貸倒引当金	△368,803	△354,996
投資その他の資産合計	30,376,723	11,881,974
固定資産合計	36,578,460	19,948,598
繰延資産		
株式交付費	62,018	8,859
繰延資産合計	62,018	8,859
資産合計	54,778,080	52,617,158

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,516,761	2,343,976
短期借入金	4,843,300	2,404,000
リース債務	31,115	36,456
未払金	914,683	850,456
未払費用	367,457	167,204
未払法人税等	29,775	406,236
前受金	89,550	76,202
賞与引当金	77,552	74,591
役員賞与引当金	66	-
ポイント引当金	6,404	31,941
預り金	59,503	81,599
製品補償損失引当金	18,683	15,885
厚生年金基金脱退損失引当金	100,000	66,533
その他	11,117	23,717
流動負債合計	8,065,971	6,578,801
固定負債		
リース債務	74,078	66,075
繰延税金負債	14,950	76,563
退職給付引当金	300,138	353,137
役員退職慰労引当金	23,633	23,633
事業構造改善費用引当金	429,282	391,570
訴訟損失引当金	2,218	-
資産除去債務	206,812	438,800
その他	335,033	374,518
固定負債合計	1,386,146	1,724,300
負債合計	9,452,117	8,303,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,633,662	22,633,662
資本剰余金		
資本準備金	18,906,725	18,906,725
その他資本剰余金	13,480	13,480
資本剰余金合計	18,920,205	18,920,205
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,089,047	5,097,993
利益剰余金合計	6,089,047	5,097,993
自己株式	△2,419,679	△2,419,733
株主資本合計	45,223,236	44,232,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,973	△2,282
評価・換算差額等合計	9,973	△2,282
新株予約権	92,753	84,211
純資産合計	45,325,962	44,314,057
負債純資産合計	54,778,080	52,617,158

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	55,007,568	52,344,045
売上原価	35,774,161	32,182,621
売上総利益	19,233,407	20,161,423
販売費及び一般管理費	20,178,477	20,091,544
営業利益又は営業損失(△)	△945,069	69,879
営業外収益		
受取利息	140,573	244,058
受取配当金	9,078	9,076
投資有価証券売却益	-	74,378
その他	13,317	36,516
営業外収益合計	162,968	364,029
営業外費用		
支払利息	10,372	30,630
売上割引	2,421	2,286
株式交付費償却	53,158	53,158
シンジケートローン手数料	83,327	34,442
為替差損	20,210	25,419
貸倒引当金繰入額	33,025	-
その他	42,291	14,220
営業外費用合計	244,808	160,158
経常利益又は経常損失(△)	△1,026,908	273,750
特別利益		
新株予約権戻入益	11,586	11,586
厚生年金基金脱退損失引当金戻入額	-	33,467
特別利益合計	11,586	45,053
特別損失		
減損損失	146,216	229,673
関係会社株式評価損	400,000	-
子会社整理損	-	861,897
事業構造改善費用引当金繰入額	429,282	-
店舗整理損	81,473	21,057
特別損失合計	1,056,972	1,112,628
税引前当期純損失(△)	△2,072,294	△793,825
法人税、住民税及び事業税	45,373	129,718
法人税等調整額	△9,809	67,510
法人税等合計	35,564	197,228
当期純損失(△)	△2,107,858	△991,053

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	22,633,662	18,906,725	13,480	18,920,205	8,196,906	8,196,906	△420,936	49,329,837	
当期変動額									
当期純利益又は当期純損失(△)					△2,107,858	△2,107,858		△2,107,858	
自己株式の取得							△1,998,742	△1,998,742	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△2,107,858	△2,107,858	△1,998,742	△4,106,601	
当期末残高	22,633,662	18,906,725	13,480	18,920,205	6,089,047	6,089,047	△2,419,679	45,223,236	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	6,075	6,075	104,340	49,440,253
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)				△2,107,858
自己株式の取得				△1,998,742
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,897	3,897	△11,586	△7,689
当期変動額合計	3,897	3,897	△11,586	△4,114,290
当期末残高	9,973	9,973	92,753	45,325,962

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	22,633,662	18,906,725	13,480	18,920,205	6,089,047	6,089,047	△2,419,679	45,223,236
当期変動額								
当期純利益又は当期純損失(△)					△991,053	△991,053		△991,053
自己株式の取得							△54	△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△991,053	△991,053	△54	△991,108
当期末残高	22,633,662	18,906,725	13,480	18,920,205	5,097,993	5,097,993	△2,419,733	44,232,127

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,973	9,973	92,753	45,325,962
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)				△991,053
自己株式の取得				△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,255	△12,255	△8,542	△20,797
当期変動額合計	△12,255	△12,255	△8,542	△1,011,905
当期末残高	△2,282	△2,282	84,211	44,314,057